

第10章

観光地の季節間需要分散の要因と影響

—客室稼働率の分散の観点から—

カー 涯

要約

観光業は、その経済効果や地域外との交流促進機能を持つ産業として、日本政府の重要な政策分野となっており、近年の訪日観光客増加や円安の傾向は適切な観光資源開発による成長と地方創生への期待を高めている。そのような中で、近年、観光地における「通年化」が注目されている。特に、観光地の宿泊業では、季節間の客室需要の不安定さが事業の安定性を低下させるという見方があり、観光業の生産性の向上や持続的な成長を阻害している可能性がある。そこで、本稿は「宿泊旅行統計調査」に基づき客室稼働率の年間分散を、観光地の通年化の指標として採用することで、各都道府県の客室の季節間の需要分散要因と、その宿泊業の経営状況への影響を検証した。分析結果からは、季節間需要分散が宿泊業・飲食サービス業の事業者数や雇用者に与える影響は見られなかったものの、客室稼働率平均が高い地域ほど事業者数・雇用者数が増加すること、訪日外国人の平均滞在期間が長く、観光資源に占める自然・歴史文化資源の割合が大きい都道府県ほど、客室稼働率の分散が小さくなることが明らかになった。開発の応用が可能な自然資源や四季の影響を受けづらい歴史文化資源は観光地の通年化を促進する側面があり、サステナブルツーリズムが評価される中でこれらの資源を活かした入込数の量より滞在期間などの質を重視する集客が通年化のために重要であると考えられる。

1. はじめに

日本における観光産業は今、大きな変革の時を迎えている。1967年に国際連合が「観光は平和へのパスポート (Tourism; Passport to Peace)」というスローガンを採択してから久しいが、21世紀に入り世界的に観光産業の拡大が潮流となっている。UNWTO¹によると、新型コロナウイルス感染拡大以前の2019年においては、世界中で15億人の国境を越えた観光が記録された (UNWTO 2020)。日本も例外なく訪日外国人観光客が急増しており、

¹ The United Nations World Tourism Organisation の略称で、観光分野の国際協力を推進する機関。 <https://www.unwto.org/> (2023年11月23日)。

2013年には初めて1000万人の大台に乗った後、2019年には3188万人を記録した（観光庁 2021）。新型コロナウイルスの影響は顕著で2020年には訪日外国人観光客が年間411万人まで落ち込むなど大打撃を受けたが、日本政府観光局による2023年10月の推計値は、251万人を超え、コロナ以前の2019年同月よりも0.8%増加し回復を見せている²。

観光は、来訪者の観光拠点となる宿泊業、さらには建築業、飲食、交通から農林水産業まで幅広い産業に複合的な経済効果を持つ。多種多様な産業が関わる観光業は、地方創生が重要政策となっている日本において特に評価されている産業であり、日本政府は2003年の「観光立国」以降、訪日外国人の誘客を中心とした様々な施策を実施してきた。同年開始の「ビジット・ジャパン事業」³を手始めに、2007年には観光立国推進基本法が改正され、観光を「21世紀における日本の重要な政策の柱」と位置付けた後、2008年には観光庁を創設、2016年⁴・2020年には観光ビジョン実現プログラム⁵が策定され、2023年には「観光立国推進基本計画」が閣議決定された。基本計画では、新型コロナウイルスからの回復を前提に、観光の質を向上することを重点目標としている⁶。質の重視は、観光業の特色として、純粋な量としての需要追求がオーバーツーリズムを引き起こし、地域と観光客両方の満足度を低下させる上に、一定の入込を超えると売り上げが減少するからである（梅川 2015）。特に、本計画は、基本的な方針として、持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大という3つの戦略に取り組むことを明記している。以上のことから、日本における観光への期待は年々高まっていると言えるだろう。

しかし、観光業はその性質上、外部の要因にその発展と継続を依存する。事実これまで自然災害や国際情勢の外的ショックに大きな影響を受けてきた。特に、インバウンド観光に注目が集まっていた分、前述のように、新型コロナウイルスの感染拡大は観光業の構造的な脆弱性を露呈する結果となった。観光業の持続可能性には、地域経済を越えた広い視点での戦略が必要不可欠であり、観光地域づくり法人（DMO）⁷や官民連携を推進する潮流を生み出

² https://www.jnto.go.jp/news/press/20231115_monthly.html (2023年11月22日)。

³ 国土交通省による訪日旅行促進事業の一環で、具体的な訪日外国人旅行者数を設定し海外プロモーション等を官民で行うもの。 <https://www.pref.tokushima.lg.jp/FAQ/docs/00014182/> (2023年11月22日)。

⁴ 日本政府が「観光先進国」を目指して策定したもので、正式名称は「明日の日本を支える観光ビジョン」である。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics01_000205.html (2023年11月22日)。

⁵ 観光ビジョン策定後に、観光庁が計6回の有識者会議を開催し、日本政府の行動計画を定めたもの。新型コロナウイルスの影響軽減と回復に向けた施策を議論している。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/news02_000419.html (2023年11月22日)。

⁶ 観光立国推進基本法に基づき、2023年3月に閣議決定したこの計画では、「訪日外国人旅行消費額単価を令和7年までに20万円にする」や「訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数を令和7年までに2泊にする」といった数値目標を通じた質向上を目指している。 <https://www.mlit.go.jp/kankocho/kankorikkoku/kihonkeikaku.html> (2023年11月22日)。

⁷ 観光庁が定めた、地域密着型で稼ぐ力を引き出し地域経営の視点に立った戦略策定と実施のための調整機能を備えた法人のこと。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000048。

していると言えるだろう。複合的で単純な利益追求が成り立たない観光産業における持続可能性は、計量化することが難しい反面、国際的には持続可能性の指標の開発が取り組まれている。具体的には、1993年にUNWTOにより発表されたツーリズムの持続的マネジメントのための指標⁸、EUは2013年に「欧州版観光指標システム」⁹を策定している。これらの指標は観光によって創出された雇用や、地域の満足度、エネルギーや水の使用量などが評価対象となっている。

この点、日本の観光業における労働生産性が、他国と比較して低いことも指摘されてきた(重谷・角谷 2022 藤山 2023)。特に、訪日外国人の観光消費全体の3割を占め¹⁰、観光業の中核を担う宿泊業の生産性の向上は観光業の持続的な発展のために重要であると考えられる。宿泊業における生産性の低下は、国内観光地が休暇制度や旅行目的が同一である国内需要に依存してきた故に生じたという背景もあり、実は、宿泊業の季節間の需要分散の問題が関係しているとみられる。つまり、季節によって宿泊業の客室稼働率に差があり、そのような季節依存性が、宿泊業の経営面の安定性や持続性に悪影響を及ぼす可能性が指摘されているのである。

具体的には、矢ヶ崎(2015)では、旅行行動の発生が祝日、及び週末に集中していることを指摘し、有給休暇の取得などの施策を通じた需要の平準化を提言している。また、坂倉(2015)は日本のスノーリゾートが、都市部からのアクセスが良く低コストであるという点から、欧米諸国とは違った「日本型スキースタイル」を生み出したと指摘しており、和田(2015)では、質よりも数を重視する「さばく」観光¹¹に繋がってしまったとしている。このように需要を分散させるような観光地経営は、閑散期にも発生する宿泊施設の固定費用を賄うだけの収入を確保する必要性や、これに由来する設備投資の回避という持続的な発展を妨げる状況を招きかねない。

これに対して、観光研究は全般的に、観光統計整備の遅れなども起因して、省庁やシンクタンク等の報告書が中心となっているという現状がある。まず需要分散の研究として矢ヶ崎(2019)が挙げられる。この研究では、日本の休暇制度に依存しない訪日外国人の増加が観光を受け入れる地域の雇用状況を変化させたことを指摘しているが実証的な分析を伴うものではない。森川(2015)は観光地の需要変動が生産性の低下をもたらすことを、大井(2016)は訪日外国人による国内観光地の構造変化が季節間の需要変動をもたらすという分

html(2023年11月23日)。

⁸ UNWTOが定めた観光地の持続可能性を評価するための国際的な指標のこと。<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001329568.pdf>(2023年11月22日)。

⁹ EUに諸組織の一つである欧州委員会によって持続性を望む観光地向けに定められた「European Tourism Indicators System」のこと。https://single-market-economy.ec.europa.eu/sectors/tourism/eu-funding-and-businesses/funded-projects/sustainable/indicators_en(2023年11月23日)。

¹⁰ 「訪日外国人消費動向調査」2019年・年次報告書に基づく。<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryoutoukei/content/001345781.pdf>(2023年11月22日)。

¹¹ 質よりも回転率などの量を重視する、受け入れ体制。詳しくは和田(2015)。

析結果を示しているが、需要変動の要因と影響を包括的に分析した研究は少ないと言えるだろう。

以上のような問題意識の中、本稿では、観光地の持続性を定量化する指標の一つとして、観光地の「通年化」の概念に注目し、月別客室稼働率の年間分散を通年化の指標として採用した上で、その要因と宿泊・飲食サービス業の開廃業数に及ぼした影響を検証する。具体的には、①客室稼働率の分散が「雇用保険事業年報」で見た宿泊業・飲食サービス業の事業者数・従業者数に及ぼした影響と、②客室稼働率の分散の要因を、「宿泊旅行統計調査」の都道府県別の月次パネルデータ（2015年4月～2019年12月）を使用して推計する。

分析結果によれば、自然・歴史文化資源による集客を行う割合が高く、訪日外国人の平均滞在期間が伸びるほど、客室稼働率の分散が小さくなり、客室稼働率の平均が高い地域ほど宿泊業・飲食サービス業の事業者数・雇用者数が増加していることが明らかになった。これらの知見を踏まえると、開発の応用が可能な自然資源やその普遍的な価値から四季の影響を受けづらい歴史文化資源は通年化を促進する側面があり、サステナブルツーリズム¹²が評価される中で、これらの資源を活かした入込数の量より滞在期間などの質を重視する集客が通年化のためにも重要であると解釈できる。

続く第2節では、観光産業における需要平準化の重要性、また既存の研究で指摘されている訪日外国人による季節分散の要因を、事例研究から概観した後、第3節では、客室分散の要因と宿泊業の経営状況に与えるメカニズムについて本稿の理論仮説を導出する。第4節では、データと方法を提示した上で、第5節では、推定結果を考察する。第6節では、日本における生産性が高く投資対象としても魅力的となれる持続的な観光業のあり方について示唆を述べたい。

2. 先行研究

2-1. 観光産業における需要平準化の重要性

観光産業における需要平準化の重要性は実務家等の観光関係者を中心に議論されており、幅広く認知されていると言えるだろう。しかし、日本においては観光業全般に質的研究が多い現状があり、需要分散に関する実証研究は特に不足している。観光地域づくり法人などの観光地経営主体が観光産業を盛り立てようとする際に、参照できるような理論的枠組みを

¹² UNWTO はサステナブルツーリズムを「訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光」(JNTO 訳)と定義しており、SDGs をはじめとした社会的な持続可能性の観光版であると言える。<https://www.jnto.go.jp/projects/overseas-promotion/theme/sustainable-tourism.html>(2023年11月22日)。

構築することは、これからの観光業の鍵となると言える。本節では、需要の分散が観光地の雇用と生産性に与える影響に関する既存研究を整理する。

第一に、観光地における需要分散は人材の不安定性をもたらす。宿泊施設等の観光事業者は変化する需要に合わせて、人材を採用・解雇する必要がある、正規雇用者よりも非正規労働者を好む傾向を持つ。日本における、需要分散が宿泊業の雇用に与える影響は、矢ヶ崎(2019)が整理している。前述したように、これまで日本の観光地は国内需要に依存してきた故に、週末や祝日に需要が集中する構造があった。しかし、国内観光地は過去の経験からこれらの需要集中の対応方法を熟知しており、非正規雇用の採用も派遣会社や近隣大学との連携で実現してきた。ただ、訪日観光客に関しては日本の休暇制度に依存しないため、これまでの需要傾向に変化を生み出し、宿泊業を含む観光産業に人材確保の対応を強いるという背景があることなどが指摘されている(矢ヶ崎 2019)。

第二に、需要分散が生産性に悪影響を与えることは様々な研究で議論されている。代表的なものとして、スペインの宿泊業を事例に分析した Romão and Saito (2017) では、需要の季節変動が生産性に悪影響を与えることを実証している。また季節分散の指標として宿泊業の客室稼働率を採用した森川(2015)においては、外国人宿泊者数増加の需要平準化機能が、宿泊業の全要素生産性を向上させることを示唆している。これは生産性の改善が課題となっている日本経済においても重要な見解であり、「稼働率はいわば物的に測った資本生産性に近い指標と理解することもできる」(森川 2015, p.4)としている。以上のことから、持続的な観光地経営において需要の平準化は、主に雇用・生産性の観点から重要であることがわかる。

観光需要の平準化の観点では、訪日観光客が国内観光客と違った行動パターンを持つことに由来して様々な角度から観光地を変革する点は特筆される。国内観光客は一般的に日帰りまたは1~2泊の短期滞在型の観光を行う傾向を持つというのが観光業における通説であり、事実、全国旅行支援¹³等の旅行推進があったコロナ禍においても同様の動きが見られた。三菱UFJリサーチ&コンサルティングが、2022年11月に実施した調査¹⁴では、1泊の滞在が4割弱、日帰りが3割程度で2泊が2割程度となっている。一方、訪日外国人観光客は滞在期間の長さの特徴がある。山田(2018)では、訪日外国人が平均して日本人の倍近くの期間、観光地に宿泊するという特徴を踏まえ、日本のリゾート地を「滞在型」¹⁵へと変化させていることを指摘した。この点は北海道ニセコや長野県白馬などのスノーリゾートの事例研究も踏まえて後述する。

四季が明確な日本において、需要の分散は季節間でも顕著に生じる。スキー客を中心に集

¹³ 新型コロナウイルスの打撃を軽減するため日本政府は宿泊の金銭支援等を行なった。 <https://travel.rakuten.co.jp/special/zenkokuryokoshien/about/> (2023年11月22日)。

¹⁴ 前河一華ほか、2023。「ポストコロナ時代に備えた日本人の観光意識について」『三菱UFJリサーチ&コンサルティング レポート』 https://www.murc.jp/library/report/seiken_230913/ (2023年11月22日)。

¹⁵ 特定の観光地に数日間に渡り滞在する観光スタイルのこと。

客をするような北海道のスノーリゾートは夏季に、避暑地として重宝される東北や北陸では冬季の需要が低下する¹⁶。このような繁忙期と閑散期の需要分散を低減する試みを「通年化施策」と呼び、季節変動が大きい観光地は閑散期の固定費用の支出を避けて設備投資が行われにくいなどのリスクが指摘されている（齋藤 2017）。需要の季節変動を対象とした数少ない実証研究として大井（2016）がある。この研究は、2010年から2015年の「観光地域経済調査」などからジニ係数¹⁷を用い、訪日外国人の増加で日本の観光地における季節変動は拡大していることを明らかにした。日本は海外の観光地と比べて季節変動が小さいものの、平準化を実現するためにさらなる研究の必要性についても述べている。

この点、観光地経営の視点において宿泊業は中核を担う重要な産業である。これは宿泊費が外国人観光客の観光消費の約3割を占めていることや、観光地の宿泊業は顧客自身がサービスの生産地を訪れるという特性を持った外貨獲得の「稼ぐ力」がある産業であることから説明される（森川 2015; 2016）。しかし、市町村別に訪日外国人の実態を明らかにした柴田ほか（2019）においては、訪日外国人による宿泊の経済効果に市町村ごとに大きな違いがあることを明らかにしており、「量」に留まらず、「質」を改善する施策が必要であることを示唆している。観光地における宿泊日数は地域での滞在時間に直結することから滞在期間の延長は観光業による地域経済への貢献を向上させることが考えられる。

このように先行研究では、観光業、特に中核となる宿泊業に対して需要分散が与える影響が様々な角度から明らかにされており、訪日観光客が需要標準化において多様な影響をもたらしていることがわかる。しかし、前述したように四季がはっきりしており多種多様な観光資源を持つ日本の観光地においては、季節変動の傾向をより包括的に分析する必要があると考えられ、この需要分散が実際に宿泊業の経営状況を悪化させたかに関しても検証の必要があると言える。

2-2. 観光産業における季節需要の変動の要因

前述のように、多様な観光資源を持つ日本の観光地は、訪日外国人という新しいマーケットの誕生によって、新規需要が創出され、平準化が実現しているとするのが既存研究の見解である。しかし、大井（2016）が指摘したように、季節間の需要分散は訪日外国人の増加でむしろ拡大している。また、後述するスノーリゾートの事例に見られるように、観光資源の種類別で季節分散が生じているケースも考えられる。しかし、訪日外国人と観光資源の種類に関する理論的枠組みも少なく、インバウンド観光による経済効果を実証研究している鈴木（2019）では、歴史・文化資源やスポーツ・レクリエーション資源がインバウンド需要に

¹⁶ 冬の観光需要が大幅に落ち込むことが長年の課題となっている。平成26年国土交通省東北6県観光振興戦略を参照。<https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/content/000181461.pdf> (2023年11月22日)。

¹⁷ 経済格差の研究などでよく用いられる指標で、数値の分布の均等度を示す。

正の影響があることを分析しているが、特に政策的な示唆は残されていない。季節間の需要変動という観点から、訪日外国人に特徴的な滞在期間についての現状を整理する必要があるだろう。

第一に、滞在期間の延長は消費額の増加と直結し、観光客のいわゆる「質」の向上のためには、長期滞在できる観光地が望まれる。注目すべきなのは訪日観光客の滞在傾向が休暇制度や旅行目的の違いなどの理由から、国籍によって大きく異なることである。一般的に、欧米豪の観光客は滞在期間が長くなる傾向があるとされており、特にオーストラリア人は日本での平均宿泊日数が2週間に近く非常に長い上、消費額も全体トップとなっている¹⁸。また、2019年においては、1週間以内の短期滞在者が訪日外国人全体の過半数を占めているが、2週間以上の長期滞在となると、スペイン、オーストラリアやフランスが4割を占めている¹⁹。

観光客に長期滞在を促すことを目的とした研究として、七枝(2019)が挙げられる。この研究では、広島県において欧米豪諸国から訪れた外国人の滞在期間が、他県に比べて短いことに問題意識を持ち、当該地域の具体的な観光資源と訪日客の動向を整理している数少ない文献である。

このように滞在期間の重要性は実務家や各種報告書において指摘されているが、実証研究は依然として少ない。川口ほか(2021)の研究はデータの制約から単年度の分析ではあるが、ジニ係数を用いてインバウンド消費の地方分散を研究しており、訪日外国人による日本での滞在日数が長いほど、消費額と訪問者数が地方に分散することを明らかにしている。日本政府による「観光立国推進基本計画」において観光客の質が重要とされているにもかかわらず、日本における滞在日数の実証研究がまだまだ少ないのは今後の課題であると言えるだろう。

2-3. 事例研究：スノーリゾート

日本のスノーリゾートはインバウンド観光の先進事例として盛んに研究されており、特定の観光資源に依存するリスクの参照事例になりうる。日本はその地理的な性質から、冬季において軽く、質の良いパウダースノー、いわゆる「Japow」が降るため、北海道のニセコをはじめ、長野県の白馬などが世界有数のスキーリゾートとして評価されている²⁰。観光庁も日本のスノーリゾートには政策分野として重点をおいており、有識者を招いたヒアリン

¹⁸ オーストラリア人シドニー日本商工会議所事務局長の原田氏は2019年のレポートで、オーストラリア人の長期滞在の理由で、Annual Leave、つまり有給の取得率が高いことを取り上げている。他には地理的に時差がなく日本に渡航しやすいことなどが考えられる。<https://www.jcci.or.jp/international/latest-reports/2019/1210090001.html> (2023年11月22日)。

¹⁹ https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics02_000182.html (2023年11月22日)。

²⁰ 日本のスキーリゾートの世界評価については新見(2016)参照。

グや施策を複数回行なっている。国土交通省「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」²¹の一環で令和2年4月に実施された「スノーリゾートの投資環境整備に関する検討会」²²においては、観光業の有識者を招待し、設備投資型産業であるスノーリゾートの投資環境を議論している。この検討会は、日本のスキー場を世界水準のデスティネーションへ改革することを目的とし、滞在型で長期滞在や消費拡大に繋がるスノーリゾートの活性化を目指している。報告書においては、欧米豪を中心とする訪日外国人から高い評価を受けており有力なコンテンツであることを踏まえ、スキー場がグリーンシーズン²³において稼働率が極めて小さくなっていることによる新規投資の障害を指摘している。スキー場を取り巻くインフラ機能、宿泊施設や飲食店に至っても、観光客が減少する夏に合わせて設計した場合には冬季のキャパシティ不足、つまりオーバーツーリズム²⁴が生じる。対して冬季に合わせた設計は夏季において稼働しない施設が増えることで生産性や雇用に不一致が生じることが考えられる。

また、坂倉(2015)は、日本のスノーリゾートは、シーズンが長く長期滞在型に発達した欧米のスノーリゾートと大きな違いがあることを取り上げ、日本的な大衆スキーマーケット²⁵が誕生した背景を説明している。欧米との違いの要因として、都市部からのアクセスが良く、スキー場の規模が大きくない日本のスノーリゾートは、国内観光客が平日に休みを取る必要がなく、前述したような週末への需要集中が生じたからであるとしている。さらに需要の集中が観光環境の劣悪化をもたらし、ブームの縮小につながった点を指摘し、持続的な観光地経営の失敗事例と判断することができる。日本のスノーリゾートを長期滞在型観光地に変革させるためには、相応のインフラ機能が必要であるため、投資先としても魅力的なスノーリゾートである必要がある。持続的な発展のためにも、年間の稼働率向上を通じた生産性の向上が観光地全体の経営に寄与することがわかる(坂倉2015)。

他方、国内のスキーリゾートは欧米スノーリゾートに比べ後発的に訪日外国人の受け入れ始めたことにより訪日外国人が多様である現状が指摘されている。これは、中国本土、台湾、香港の観光客が多い新潟県湯沢町の事例研究を行った吉沢・呉羽(2019)で示唆されており、中国系観光客が豪州の長期滞在型とは大きく異なり、短期と中期の滞在に多いことを指摘している。訪日外国人受け入れのタイミングが集客する観光客の特徴にどのような影

²¹ 国土交通省による外国人対応、インフラ整備、通年化などのコンテンツ強化を目的とした支援事業のこと。<https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/snowresort-kentou.html> (2023年11月22日)。

²² 投資促進から国内スノーリゾートの国際競争力を強化することを目的に、実務家や自治体等からなる有識者会議を計4回開催された。https://www.mlit.go.jp/kankocho/news04_000170.html (2023年11月22日)。

²³ スノーリゾートにおける雪の降らない時期のことを指す。

²⁴ 観光地のキャパシティを超える観光客の訪問が、地域や環境などに負の影響をもたらすこと。<https://smbiz.asahi.com/article/15041711> (2023年11月22日)。

²⁵ 価格が安く万人がスキーを楽しむことのできる一種の大量消費型観光である。坂倉(2016)参照。

響を及ぼすかの検討も今後必要になるだろう。

本稿では、国内スノーリゾートにおける季節変動の事例として、北海道のニセコエリア²⁶を取り上げる。ニセコエリアはその雪質を評価され、2000年以降、オーストラリア人を中心とした外国人観光客にとって魅力的な観光地となった。滞在型スノーリゾートとしてのニセコを対象に研究した後藤（2015）においては、ニセコエリアが国際観光地として先進的であった要素の一つとして、コンドミニアム²⁷の存在を取り上げている。コンドミニアムとは宿泊特化型施設のことを指し、リビングやキッチンが備えられた長期滞在に特化している物件である。さらに、ニセコにおいてはリピーターの滞在期間が長いことが示されており、コンドミニアムの性質上、不動産投資対象としての魅力と別荘の機能を両方持つことが寄与していると考えられる。しかし、冬季の観光客が増加傾向にあるのに対して夏季の観光入込数は減少しており、同研究では夏季の宿泊延数が冬季の半分に満たないことも指摘している。

このように、スノーリゾートに限れば、長期滞在型の観光地に変革する中で、閑散期の需要との不一致が加速する恐れがあると言える。国土交通省によって2017年に開催された「スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会」²⁸においては、通年での雇用を通じた専門人材の育成や事業継続性という観点からグリーンシーズンの誘客が重要であり、通年化を実現することを優先課題としている。季節間で別の仕事に従事するといった働き方改革の必要性も挙げられており、多方面から季節変動の影響を軽減する必要性が問われる。倶知安町の観光地マスタープラン²⁹には、通年化を実現するいくつかの施策が取り上げられており、各種イベントを通じた閑散期における需要の創出の効果施策の一つとなっている。倶知安町は、イベント観光は開催側で時期をコントロールできることから閑散期に誘致・開催することで、需要の平準化を目指している。具体的には多くがビジネス目的である国際会議（MICE）³⁰の誘致が挙げられ、ビジネス利用などの新規価値創出の可能性からその効果を期待されている。国際会議に関する統計は本稿でも需要平準化の効果を検証する変数として用いている。

²⁶ 北海道ニセコ町・倶知安町・蘭越町の3つの町を跨ぐ国際的なスキーリゾートエリアのこと。

²⁷ 観光地に魅力を感じる投資家が自身の別荘としてコンドミニアムを購入し、滞在しない期間に貸出できるよう管理会社などに委託することで収益を得る投資スキームを持つ（高橋2020, 第3章）。

²⁸ https://www.mlit.go.jp/kankocho/news04_000147.html（2023年11月22日）。

²⁹ 倶知安町は、令和2年度からの12年間における観光振興計画を策定している。https://www.town.kutchan.hokkaido.jp/town_administration/seisaku_keikaku_jigyoku/kutchan-tourism-promotionplan/（2023年11月22日）。

³⁰ Meeting, Incentive, Conference, Exhibitionの略で、JNTOは国際会議統計を発行している。<https://mice.jnto.go.jp/document/statistics.html>（2023年11月22日）。

3. 理論仮説

3-1. 観光地における需要分散が宿泊業の経営状況に与える影響

観光地において需要の分散を極力抑えることは、雇用、生産性、投資誘致などの観点から持続性を生み出す上で重要とされている。雇用に関しては変化する需要に合わせて従業員を採用、解雇する必要が生まれるため、専門人材を育成することが困難になったり人手不足が生じたりする（矢ヶ崎 2019）。また季節間の需要変動に関しても、繁忙期のキャパシティに合わせた設備投資を行うと閑散期に固定費用が生じ投資先としての魅力が減少し、閑散期に合わせた場合はピーク時のキャパシティが不足するオーバーツーリズムが生じるため、生産性への支障をきたす（Romão and Saito 2017）。よって、観光関連産業の事業者は需要の分散が激しい地域ほど、過酷な環境での経営を強いられることが考えられ、廃業の原因や新規起業を避ける原因となる。宿泊業は訪日外国人の観光消費約 3 割を占める中核を担う産業であり、滞在期間が延びると観光消費の向上に繋がることも考えると、宿泊業の健全な経営状況は観光地全体の持続的な発展に寄与すると言える。したがって、需要分散の程度が大きい観光地ほど関連産業の経営状況が悪化するとも言えるだろう。具体的には、以下の仮説が導出できる。

仮説 1 客室稼働率の分散が大きい地域ほど、宿泊業の事業者数・従業者数が減少しやすい。

3-2. 観光資源の季節性が観光地における需要分散に与える影響

四季がはっきりしている日本において、季節性を持った観光資源に観光客誘致を依存している場合、稼働率の季節間分散が生じる可能性がある。歴史・文化資源や都市観光資源などは訪れる季節が観光の質に影響を及ぼしづらいつ考えられる。対してスノーリゾートなどの季節性が強いような特定の観光資源はその逆だと言えるだろう。観光資源の分類に関しては、「統一基準における観光入込統計」³¹の中分類に基づく必要があり、スキー場などの小分類の統計を手に入れることができないというデータの制約はあるものの、以下の仮説を導出した。

仮説 2 季節性のない観光資源割合が高い地域ほど、客室稼働率の分散が小さい

³¹ 各都道府県独自の手法により集められていた観光統計を観光庁の基準で策定するように平成 21 年から整備された観光入込客統計のこと。<https://www.mlit.go.jp/kankoch/siryoutoukei/irikomi.html> (2023 年 11 月 22 日)。

3-3. 滞在期間が観光地における需要分散に与える影響

国内の観光地は休暇制度などが一律化している国内観光客が主要顧客であった関係で、週末における短期、日帰り観光の需要に対応してきた。日帰り客は特定の観光施設で観光を完結させる恐れがあるため、質の改善よりも量を重視する大量消費・大量生産の観光が取られ、一人当たりの消費額の低迷に繋がったという背景がある。対して訪日外国人は、欧米豪を中心に日本人の倍近い平均滞在期間を記録していることから、平日にも需要を分散させることに貢献するはずである。以上のことから以下の仮説が導出できる。

仮説3 外国人観光客の平均滞在期間が長い地域ほど、客室稼働率の分散が小さい。

3-4. MICEなどのイベントの需要平準化効果

平均滞在日数が長く滞在型スキーリゾートとして世界的に有名な北海道ニセコの事例や、訪日外国人の季節変動の影響（大井 2016）が指摘されている中、通年化は観光産業における共通の課題であり、自治体や関連事業者はさまざまな施策を講じている。特に開催側で時期をコントロールすることのできる MICE を代表とするイベント観光資源は、閑散期への誘致で需要分散を軽減することが期待されている。よって以下の仮説を導出した。

仮説4 MICE の開催回数が多い地域ほど、客室稼働率の分散が小さい。

4. データと方法

4-1. データ

上記の理論仮説を検証するために、「宿泊旅行統計調査」に基づき、2015年から2019年までに記録された月別客室稼働率の都道府県別・宿泊タイプ別のパネルデータを構築した。本稿は、分析1として、仮説1の需要季節変動が宿泊業の経営状況に与える影響を、厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータから分析する。次に、分析2で各都道府県の客室稼働率の分散要因として仮説2~4を検証する。

分析1では、生産性や雇用の観点から宿泊業の経営状況を悪化させると考えられている需要分散の影響を検証する。分析に用いる従属変数は、1つ目に「雇用保険事業年報」より2015年から2019年の宿泊業・飲食サービス業事業者数及び従業員数を総人口で除すことで、一人当たりの事業者数と雇用者数を算出した変数を用いる。この統計調査は年次でのデータが手に入るが、産業分類が「大分類」であり、都道府県別では宿泊業を分けて算出する

表 1 変数説明

変数名	変数説明	出典
人口あたり宿泊・飲食サービス事業者数	各都道府県ごとに労働保険が成立している宿泊・飲食サービスの事業者数を人口で割った値。	厚生労働省「雇用保険事業年報 V附表」
人口あたり宿泊・飲食サービス被保険者数	各都道府県ごとに労働保険が成立している宿泊・飲食サービスの被保険者数を人口で割った値。	
平均客室稼働率	都道府県ごとに月別で手に入る宿泊施設全体の定員稼働率から、年間の平均を計算した値。	観光庁「宿泊旅行統計調査」
log(客室稼働率分散)	平均客室稼働率と同様のデータから、年間の分散を計算し、自然対数化した値。	
平均滞在期間	都道府県ごとに、訪日外国人が平均何日間滞在しているかを示した値。	観光庁「訪日外国人消費動向調査」
log(人口)	都道府県ごとの総人口を自然対数化した値。	総務省統計局「国勢調査」
自然資源割合	自然資源観光客数/観客数×100。	観光庁「共通基準による観光入込統計」
歴史・文化資源割合	歴史・文化資源観光客数/観光客数×100。	
log(国際会議件数)	都道府県ごとの国際会議件数を対数化した値。	日本政府観光局「JNTO国際会議統計」

表 2 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
人口あたり宿泊・飲食サービス事業者数	235	0.9799	0.2613	0.3420	1.7251
人口あたり宿泊・飲食サービス被保険者数	235	9.0045	4.1219	3.8711	29.7048
平均客室稼働率	235	56.9567	9.4408	35.4833	86.2111
log(客室稼働率分散)	235	3.3724	0.5981	1.7031	4.7846
平均滞在日数	235	4.5478	3.7038	0.2613	19.5417
log(人口)	235	7.5511	0.7782	6.3226	9.5473
自然資源割合	195	8.9037	5.3334	0.2499	27.9426
歴史・文化資源割合	195	26.5637	12.6477	6.6087	81.3734
log(国際会議件数)	235	2.7978	1.7395	0	6.5088

ことができなかった。飲食サービス業に観光産業が与える影響は宿泊業に比べれば小さいと考えられるが、一定程度の関係性があるとして次善の策としてこの統計を用いている³²。

理論的に関心のある独立変数は、客室稼働率分散で、「宿泊旅行統計調査」の都道府県別・月次の客室稼働率からその年間の分散を計算し、分布の歪みを調整するために自然対数化を行った。また、同様の都道府県別・月次の客室稼働率からその年間の平均を客室稼働率平均として投入することで、客室稼働率の向上の影響を検証する。加えて、分析 1 では、分析 2 で理論的な関心がある訪日外国人の平均滞在日数と、総務省統計局の「国勢調査」から自然対数化した総人口を投入する。

分析 2 では、自然対数化した客室稼働率分散を従属変数として用いた上で、仮説 2 では、

³² この点、「経済センサス」では宿泊業に限定した都道府県別の分析が可能である。しかし、「経済センサス」は 2016 年度・2021 年度のデータしか利用できず、新型コロナ以前ではパネルデータ分析ができなかった。今後のデータの蓄積が待たれる。

各都道府県の観光資源種類別訪問率を理論的に関心のある独立変数として投入する。具体的には、官公庁の「共通基準による観光入込客統計」から各都道府県の観光資源（自然、歴史・文化、温泉・健康、スポーツ・レクリエーション、都市型観光、その他、行祭事・イベント）ごとの訪問者数を訪問者数の合計で除して 100 を乗じた観光資源割合を表す変数を計算した。特に、季節性のない観光資源として、自然資源割合、歴史・文化資源割合の二つの変数を用いる。仮説 3 では、「訪日外国人消費動向調査」に基づき、訪日外国人の各都道府県別の平均宿泊日数のデータを用いた。仮説 4 では、観光地の需要分散を低減する策として自治体によって用いられている国際会議の開催回数を、「JNTO 国際会議統計」より入手して、自然対数化した値を投入した。それぞれの分析には、統制変数として、「国勢調査」の総人口を自然対数化したものを追加している。

表 1 は上記の変数群の変数説明、および表 2 は記述統計である。

4-2. 推定方法

上記の変数を用い、2015 年から 2019 年のパネルデータ分析を行うことで、都道府県別の季節間需要分散の要因分析と宿泊業の経営状況に与えた影響を検証する。2020 年・2021 年のデータは新型コロナウイルスによって、客室稼働率の分散及び宿泊業・飲食サービス業の事業者数・雇用者数は甚大な影響を受けているため、これらのデータを用いて分析は行わない。

5. 分析結果

5-1. 都道府県別の需要分散が宿泊業の経営状況に与える影響

まず、表 3 では、都道府県別パネルデータから、都道府県内の客室稼働率の変化が宿泊業・飲食サービス業の経営状況に与える効果を、人口当たり宿泊業・飲食サービス業の事業者数・雇用者数に対する固定効果なし (Model 1・3)・固定効果あり (Model 2・4) の 4 モデルから検証した。Model 1 と Model 3 を見ると、都道府県の固定効果なしでは、客室稼働率平均が高い地域ほど、事業者数・雇用者数が 10%水準で増加していることがわかるが、稼働率分散が経営状況に与える影響は確認されない。これは本稿のデータの制約上、従属変数に宿泊業とは異なる飲食サービス業の情報が含まれることの限界かもしれない。宿泊業のみのデータを手に入れることのできる「経済センサス」のデータを用いた長期的観察は、今後の課題であるといえるだろう。

表 3 都道府県の季節間需要分散が経営状況に与える影響

	従属変数(人口あたり宿泊・飲食サービス事業)			
	log(事業者数)		log(被保険者数)	
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4
	2015-2019	2015-2019	2015-2019	2015-2019
平均客室稼働率	0.0129 † (0.0069)	-0.0002 (0.0010)	0.0188 † (0.0100)	0.0004 (0.0011)
log(客室稼働率分散)	0.0467 (0.0594)	-0.0060 (0.0061)	0.0303 (0.0750)	-0.0033 (0.0084)
平均滞在日数	-0.0075 (0.0138)	-0.0003 (0.0011)	-0.0098 (0.0158)	0.0016 (0.0015)
log(人口)	-0.2116 ** (0.0774)	1.2650 (0.3627)	-0.0769 ** (0.1021)	0.4672 (0.6379)
年度効果	YES	YES	YES	YES
個体効果	NO	YES	NO	YES
調整済みR ²	0.2207	0.9953	0.1309	0.9948
N	235	235	235	235

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$ 。

(2) ()内は都道府県ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

5-2. 都道府県別の客室稼働率が分散する要因

次に、表 4 では、同様の都道府県別の客室稼働率分散のデータから、季節変動を引き起こしている要因を、観光地点割合と国際会議の変数の投入の有無と、都道府県の固定効果の有無で分けた 4 モデルで検証した。どのモデルにおいても、滞在期間の変数は負の影響を及ぼしており、Model 2~4 においては、負に有意な結果が出ている。これは都道府県において訪日外国人の平均滞在日数が伸びるほど、通年化に貢献するという解釈ができる。さらに、観光地点の訪問割合の変数を追加して固定効果を統制した場合、自然資源、歴史・文化資源割合が 10%水準で客室稼働率分散に負の影響を及ぼしていることがわかり、これらの観光資源は季節性が弱いと考えられる。つまり、観光資源としての開発の余地がある自然資源や、季節性の弱い歴史・文化資源は観光地を通年化に近づける効果を持つといえる。国際会議に関しては、固定効果の有無に関わらず、稼働率分散に負の影響を与えてはいるが有意とはならなかった。国際会議を目的別に分類するなど、さらなる分析が必要だろう。

表4 訪日外国人の滞在期間、観光資源の傾向及び MICE と季節間需要分散

	従属変数			
	log (客室稼働率分散)			
	Model1 2015-2019	Model2 2015-2019	Model3 2015-2019	Model4 2015-2019
平均客室稼働率	-0.0209 *** (0.0058)	-0.0187 * (0.0074)	-0.0138 (0.0106)	-0.0118 (0.0103)
平均滞在日数	-0.0259 (0.0132)	-0.03143 * (0.0130)	-0.0259 ** (0.0085)	-0.0269 ** (0.0090)
log (人口)	-0.2728 ** (0.0988)	-0.2265 * (0.1040)	12.1800 ** (3.7000)	13.0700 ** (4.3140)
自然資源割合		0.0185 (0.0102)		-0.0156 † (0.0099)
歴史・文化資源割合		0.00029 (0.0031)		-0.0153 † (0.0085)
log (国際会議件数)		-0.0418 (0.0482)		-0.1159 (0.0795)
年度効果	YES	YES	YES	YES
個体効果	NO	NO	YES	YES
調整済みR ²	0.3982	0.4333	0.7987	0.8028
N	235	195	235	195

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$ 。

(2) ()内は都道府県ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

6. 結論

本稿は、「宿泊旅行統計調査」より、2015年から2019年までの客室稼働率の分散を通年化の指標として採用することで、各都道府県の宿泊業の経営状況への影響と分散の要因を検証した。

本稿の分析結果からは、第一に客室稼働率の分散が宿泊業の経営状況に影響を与え、事業者や従業者を増加させるという仮説は実証されなかった。「雇用保険事業調査」上で、宿泊業と飲食サービス業とを分けて分析できなかったことが原因として考えられる。しかし、都道府県の固定効果がないモデルでは、客室稼働率平均の向上は事業者数・雇用者数を上昇させていることが明らかになっており、稼働率安定の重要性を微力ながらも支持する結果と考えられる。一方で、需要分散の要因分析においては、自然・歴史文化資源による集客を行う都道府県の需要分散が小さいことが明らかになっている。自然資源については、季節性の強いリゾート地で、資源開発が行われやすいことが関係しているかもしれない。具体的には、スノーリゾートも通年化に向けて参考にすることができる、山岳ツーリズム開発などの事例が挙げられるだろう(呉羽 2021)。また、季節性の影響を受けづらく、通年で普遍的価値をもつ歴史・文化資源による観光地の集客は、季節分散が起きづらい事例として扱うことが

できるだろう。また、訪日外国人の平均滞在期間が伸びるほど、客室稼働率の分散が小さくなっている。消費額とも直結し訪日外国人の質を示す指標となる滞在時間の延長は、矢ヶ崎(2019)が示唆するように、曜日間の需要平準化効果や、新規需要の創出、長期滞在に合わせたインフラ整備による観光地の魅力向上などが背景にあると考えられる。

上記の知見に基づけば、自然資源は新規価値創出の開発可能性を持った資源であるといえる。入込数の「量」を重視し日本特有の大衆スキーマーケットを創出したスノーリゾートの事例を参考に、滞在期間などの「質」を重視する集客が通年化のために重要であると考えられるならば、質を担保した持続的な開発を目指すことで、近年注目されているサステナブルツーリズムとも、合いを成すことが出来るのではないか。さらに観光業が文化輸出の効果をもつことから、歴史・文化の適切な観光資源化を実現していくことが日本の観光地には望まれているといえる。また、滞在型リゾートとして訪日外国人を誘致するようなスノーリゾートは、インフラ機能の充実という強みを活かして、ビジネス目的で滞在するワーケーションの拡大や長期滞在を好むシニア層向けにも対応していくと、顧客の多様化と投資促進につながっていくだろう。本稿では、有意な結果がでなかったが、これらの理由からも国際会議の誘致といったビジネス需要の創出は重要と考えられる。客室稼働率に注目した通年化の研究は、目的別の客室稼働率のデータなども活用することが今後望まれる。

本稿は、データの制約から、宿泊業と飲食サービス業を分けて分析することができなかった。「経済センサス」の調査の蓄積を待ち、コロナ禍以降の日本の観光地の通年化の実態を分析することが課題である。

7. 参考文献

- 梅川智也. 2015. 「平準化」をめぐるいくつかの論点『日本交通公社 観光文化』227(4): pp.1-5.
- 大井達雄. 2016. 「観光地域における観光需要の季節変動の要因分析—ジニ係数および要因分解手法に基づく実証研究—」『日本政策金融公庫論集』33: pp.39-59.
- 川口 明子・小林隆史・大澤義明. 2021. 「訪日観光客による消費の地方分散に関する研究—個人観光時代に求められる方策の立案に向けて—」『計画行政』44(3): pp.63-74.
- 観光庁. 2019. 「訪日外国人の消費動向 訪日外国人消費動向調査結果及び分析 2019年 年次報告書」『訪日外国人消費動向調査』.
- 呉羽正昭. 2021. 「日本における山岳ツーリズムの特性に関する一考察」『観光科学研究』14: pp.23-29.
- 齋藤久光. 2017. 「観光需要の季節変動と地域経済」『地域経済経営ネットワーク研究センター 年報』6: pp.88-91.
- 坂倉海彦. 2015. 「わが国のスキーリゾート産業における平準化—スノーリゾートにおける需要の平準化へ向けて—」『日本交通公社 観光文化』227(4): pp.17-20.

- 重谷洋一・角谷尚久. 2022. 「観光業における労働生産性—沖縄県における宿泊業での事例研究」『観光マネジメント・レビュー』2: pp.12-29.
- 柴田優作・日比野直彦・森地茂. 2019. 「宿泊旅行統計を用いた訪日外国人の市町村別宿泊実態の把握」『土木学会論文集』75(5): pp.461-474.
- 鈴木紫. 2019. 「日本のインバウンド観光による経済効果」『経営論集』29(1): pp.57-73.
- 高橋克英. 2020. 『なぜニセコだけが世界リゾートになったのか 「地方創生」「観光立国」の無惨な結末』講談社+α 新書.
- 七枝敏洋. 2019. 「訪日旅行者の観光消費に関する研究—広島県内の欧米豪諸国からの訪日旅行者と宿泊数の増加について」『比治山大学短期大学部紀要』54: pp.1-11.
- 新見憲一郎. 2016. 「海外から注目される日本のスノーリゾートとその鑑定評価」『不動産鑑定ネットワークサービス株式会社』28.
- 藤山光雄. 2023. 「コロナ禍後を見据えた観光業の雇用改革に向けた課題 —労働生産性の向上と雇用の安定による人手不足克服が急務—」『経済・政策レポート JRI レビュー』2(105).
- 森川正之. 2015. 「外国人旅行者と宿泊業の生産性」『RIETI Discussion Paper Series』15(049).
- 森川正之. 2016. 「外国人旅行者と宿泊業の生産性：マイクロデータによる分析」『RIETI Discussion Paper Series』16(044).
- 矢ヶ崎紀子. 2015. 「わが国の休暇・休日制度と需要の平準化」227(4): pp.12-16.
- 矢ヶ崎紀子. 2019. 「旅行産業の成長と宿泊業における雇用・労働に与える影響」『日本労働研究雑誌』708: pp.4-16.
- 山田雄一. 2018. 「インバウンド観光時代のリゾート開発」『日本不動産学会誌』32(3): pp.22-27.
- 吉沢直・呉羽正昭. 2019. 「新潟県湯沢町における冬季インバウンド・ツーリズムの発展—スキー場における中国系ツーリストへの対面調査より—」『スキー研究』16(1): pp.1-11.
- 和田寛. 2015. 「スキーリゾートにおける需要の平準化の実態」227(4): pp.20-23.
- Romão, João and Hisamitsu Saito. 2017. “A Spatial Analysis on the Determinants of Tourism Performance in Japanese Prefectures.” *Asia-Pacific Journal of Regional Science* 1(2).

